

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和48年度		根拠法令・例規等	各種補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01	住民主体の協働のまちづくり
	小項目	施策	02	コミュニティ
事務事業名	02	コミュニティ推進事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織	
目的 (何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。	

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	コミュニティ啓発事業	コミュニティ活動の高揚を図るための啓発事業。	
	コミュニティ助成事業助成金	(財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施。	
	コミュニティ推進事業	コミュニティ組織が実施する市民ガーデン活動への支援。	
	有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助。補助率：事業費の1/2を限度	
	地縁団体関係事務	地縁団体の認可や証明事務	
	ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助。< 備前地域 > 新要綱：補助率 3/4以内、限度額 90万円【平成23年4月から平成24年3月まで】	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	89,472	28,775	33,475
	必要人員	人	0.72人	0.34人	0.39人	
	事業費	人件費	千円	6,561	2,664	3,393
	事業費	費計	千円	96,033	31,439	36,868
	財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円	69,572	600	17,313	
	その他(自治総合センター助成金等)	千円	20,700	27,300	15,124	
	一般財源	千円	5,761	3,539	4,431	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	説明	人	3,922	3,901	1,949
	対前年比	%	%	84.1%	99.5%	50.0%
	活動コスト	円	円	1,457,000	1,610,000	1,090,000
	単位当たりコスト	円	円	371	413	559

事業の成果						
コミュニティ助成件数	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		4	7	7	5
	実績値(B)		4	7	2	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	28.57%	5
成果指標設定の考え方・式や説明						
施設・備品整備への助成事業を確実に実施、コミュニティ活動の活性化を促進する。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	ふるさとづくり基金活用事業補助金については、旧1市2町のふるさとづくり基金の残額が概ねそろったため、平成24年度から補助対象エリアを全市とし、自治会だけでなく、ボランティア団体等が実施する事業を対象にしたものとした。備品購入のみは補助対象とせず、主にソフト事業を対象としているのが特徴。						

総合評価		
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できます。コミュニティ助成制度については、申請件数は多かったが、事業採択になったのは2件のみだったため低調な結果となりました。H23年度の備前地域を対象としたふるさとづくり基金活用事業補助金の実績は、各自治会において、まちづくり事業や防犯灯整備等、41団体を対象に17,313千円が交付されました。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	H24年度から始まった(新)ふるさとづくり基金活用事業補助金制度が多く市民、団体に理解され、活用されることが今後のまちづくりに良い影響を与えられ、制度のPRに努め、24年度を上回る事業内容、件数をめざす。その他コミュニティ助成事業助成金、有線・無線放送施設設置事業補助金についても自治会の要望に応えられるよう努める。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する